

学校経営の情報リソース・マネジメントに関する研究 ： 学校新聞を活用した校長と生徒・保護者との情報共有に関する研究

大竹, 晋吾
九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門

<https://doi.org/10.15017/8069>

出版情報：教育経営学研究紀要. 9, pp.67-72, 2006-05-31. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)
教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：



学校経営の情報リソース・マネジメントに関する研究 —学校新聞を活用した校長と生徒・保護者との情報共有に関する研究—

大竹 晋吾
(九州大学／助手)

- I. はじめに
 - 1. 研究の課題
 - 2. 研究の目的
 - 3. 研究の方法
- II. 調査の結果
 - 1. 生徒の実態
 - 2. 保護者の認知
 - 3. 学校関心度の違い
- III. おわりに

I. はじめに

1. 研究の課題

本研究の課題は、学校組織の構成員である教職員、そして教育的効果を受益する児童生徒・保護者に対し、学校の監督権を有する校長が、自らの学校経営実践を説明する際に、多様な教育活動の情報発信、関係者との情報共有をどのようにして図るのか、これらの点を実践的な事例を用いて明示することにある。

学校の様々な教育活動に関する情報リソースの共有化がどのように行われているのか、これらについて「学校通信」を通じた学校の情報リソース・マネジメント活動を分析する。

2. 研究の目的

“優れた校長先生の具体的な学校経営実践とはなにか?”、“学校改善にむけて校長は何をすればよいのか?”。

これまで、校長職の職務実態(実務)に関する研究は、実に多角的な観点から、数量調査研究、実践事例に関する報告がなされてきた。このような先行研究の中では、校長の職務についての類型化や、校長に必要とされる能力についても言及されてきた。

学校の校長職の職務実態を明らかにする目的で、

我が国でも1990年代後半の以降からフィールドワークが盛んに行われるようになってきた。これらは、教育経営学研究だけでなく、教育社会学研究の中でも、教員、児童生徒を対象にした研究と関連して、校長職の実像に迫る研究が行われている。

本研究はこれらの校長職の職務実態に関する研究蓄積を継続しようとするものであり、本論では特に校長職の学校経営活動の中で、特に情報リソースのマネジメントに関する活動に焦点をあてる。

そこで、本論では、学校関係者である保護者、児童生徒にたいして、校長が自らの経営実践についての情報リソースを提供し、結果として学校教育活動がどのように認識されているのか、この点を具体的な学校経営実践の活動を対象として明らかにしていく。

3. 研究の方法

(1) 研究の方法

学校経営実践に対する事例研究ということから、具体的な経営実践に対して、関係者となる生徒・保護者への質問紙調査によって得られた結果をもとに、経営実践の具体的な改善案を明らかにしたい。

(2) 事例校のマネジメント活動

今回事例校に挙げたのは、F県F市I中学校である。本校のA校長(以下A校長と表記)は、平

成16年度より本校に赴任してきた(～18年度)。校長職としての経歴は、本校が校長としての初任校であり、前職ではF市教育委員会の指導主事をしてきた、それ以前は教員として約15年、その後、教頭職、指導主事を経験している。

A校長は校長職になる以前の教員時代から、週刊で学級通信を発行し、それらを通じて学校・学年・学級の教育活動に関する情報を、担当する生徒・保護者へ発信していた。

これらの活動を校長職として赴任してからも継続し、学校経営の様々な活動を生徒・保護者に対して週刊(B4で1枚片面、平成17年度の発行回数は70回を数え、不定期に発行される回も存在する)で発行・送付している。

この「学校通信」による情報発信は、夏期・冬期・春期休業期間中にも発刊され、HRを通じて生徒に配布、生徒は配布物を保護者へ渡されている。

内容としては、①学校行事(入学式、卒業式、体育祭、修学旅行等々)、②教職員(事務職員、スクールカウンセラー等々)・学校関係者紹介(PTA役員、保護者会、学校外関係者等々)・生徒紹介(生徒会役員・部活等々)、③学校経営実践(学業成績、危機管理、清掃・挨拶・奉仕運動、学校予算等々)、④学校関係法規の紹介(就学援助等)、⑤授業紹介(教員の優れた実践事例の紹介等)、⑥生徒の活動成績(生徒の部活動・コンクールの成績等)、⑦地域行事の紹介(自治会役員、学区内行事の告知等)、⑧保護者・学校関係者からの意見・手紙、⑨校長雑感(校長によるコラム)などで構成されている。

年間70号を超える総量からすると、内容的には多様な学校活動を紹介できる。⑨の「校長雑感」は、各号の末尾に掲載されており、学校での事件・出来事、教育時事、季節の変化、校長自身の身近な話題などを取り上げている。

「学校通信」については、学校教育目標の教育方針・経営方針の中で、「(8) 家庭・PTA・地域及び関係機関との連携を深める」の項目で取り上げている。学校の1年間の教育活動やその成果を、教職員や生徒、保護者や地域住民に対して、定期的に情報発信し、学校教育活動に対する認知を高め、情報の共有化を図ることを目的としている。

(3)分析の視点と方法

A校長の「学校通信」を活用とした情報リソースのマネジメントは、その情報を受ける「生徒」「保護者」に対してどのように認知されているのかを明らかにしたい。

この点、「生徒」「保護者」に対して、質問紙調査を実施した。これらを分析し、事例校の活動実践の成果と課題を明らかにする。

1) 生徒調査(2005年10月実施)

有効回答者数 65 名

(全校生徒:246名)

2) 保護者調査(2006年3月実施)

有効回答者数 105 名

II. 調査の結果

1. 生徒の実態

(1)学校情報の実態

学校での教育活動に関しては、現在では様々な情報ツールが活用されており、その用途も多様である。既に殆どの小中学校で利用されているのが、インターネットによる学校ホームページを通じて、各学校の教育活動を紹介するものがある。また、家庭のパソコンや携帯電話に、必要な情報をメール配信などを通じて、情報発信を行っている学校も増加してきている。

そこで、生徒の家庭におけるインターネット環境の状況について聞いた。

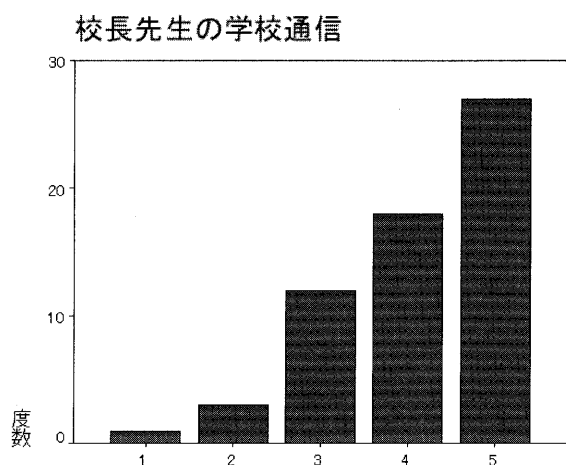
家庭でのインターネット環境については、「家庭で使用している(69.2%)」、「使用していない(30.8%)」という結果になった。保護者にも同様の質問を聞いたが、「家庭で使用している(59.0%)」、「使用していない(41.0%)」となった。実態としては、30-40%前後で、家庭でのインターネットが普及していないことがわかった。

(2)学校通信の認知度

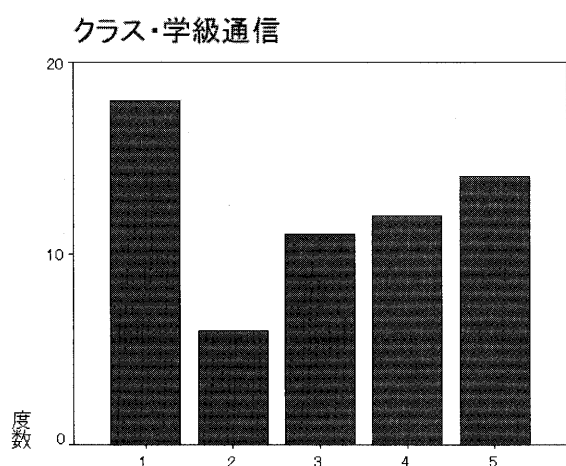
さて、このような状況の中で、「学校の様々な情報がどこから入ってくるのか」という質問を聞いた。特に、学校通信などの書類連絡方法と、インターネットなどでのネット環境を利用した情報発信を比較している。

図表1～3は、各項目に対して5段階尺度で、情報を得ている度合いを示してもらった。図表1及び図表2・3を比較すると、「校長の学校通信」は「クラス・学級通信」「学校ホームページ」と比べて高い認知度を示している。この結果の理由として考えられることは、「クラス・学級通信」は、

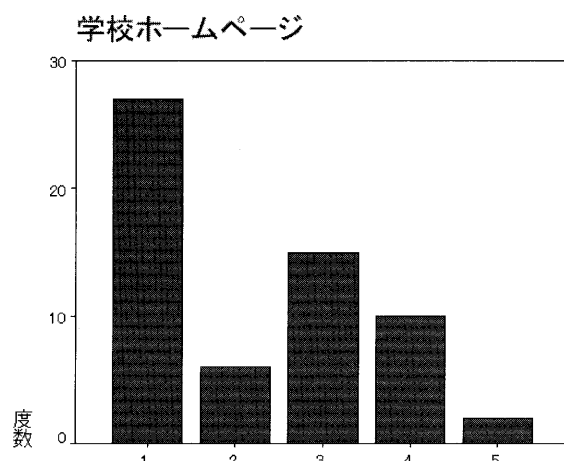
図表1 校長の学校通信



図表2 クラス・学級通信



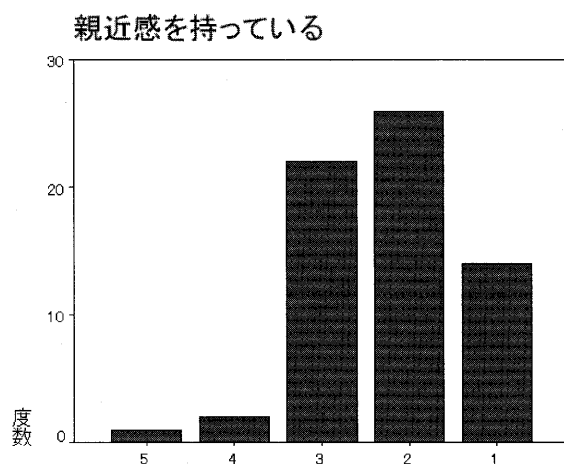
図表3 学校ホームページ



(3) 学校通信に対する評価

「学校通信」に対してはどのような認知があるのか。図表4～5を見ると、学校通信に対する好意的な評価が多いことが分かる。特に、生徒の授業活動、部活動などでの成績を賞賛する項目については認知が高かった。

図表4 親近感を持っている

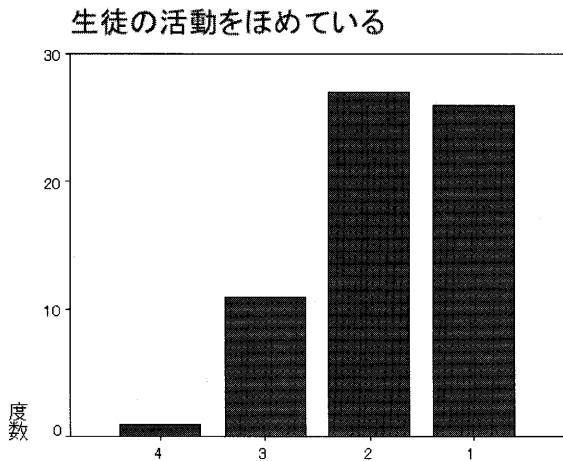


A校長の週刊の学校通信と比べて発行部数が少なく、また学級担任によって取り組みに差があることが考えられる。学校ホームページについては、定期的に更新がなされていないなどの要因がある。

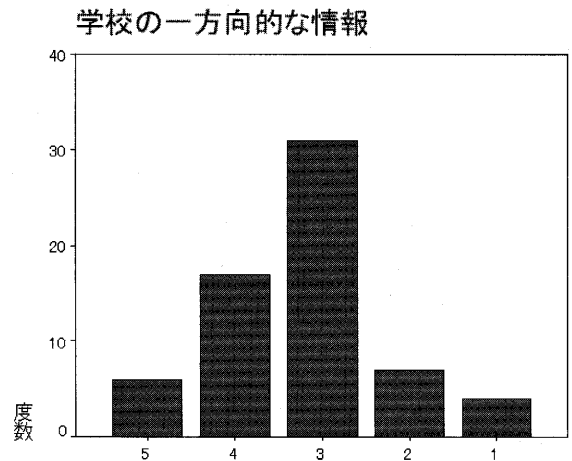
ただし、平成17年度に入ってから、校長の活動の影響からか、定期的に学年通信が発行されるようになり、クラス・学級通信の発刊に取り組む教員も増えてきており、それらの今後のフィールドワークを継続的に行いながら、定時的に観察する必要がある。

学校通信では、部活動での成績だけでなく、生徒の清掃活動やボランティア活動、総合的な学習の時間での校外学習などの取り組みを話題にあげている。自由記述回答の中では、「ほめられてうれしかった」「名前がのっていた」など、生徒が個別に取り上げられることについて述べているものが多かった。

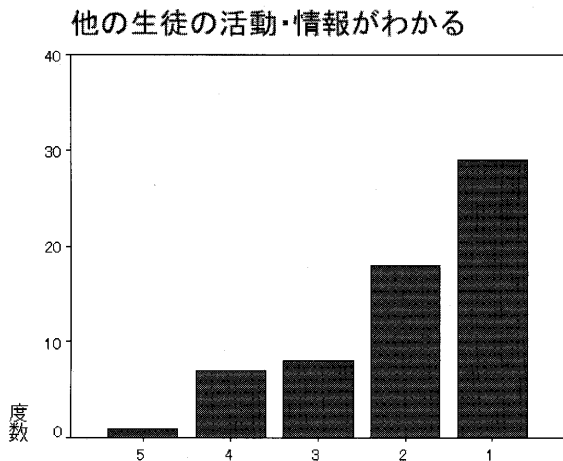
図表5 生徒の活動をほめている



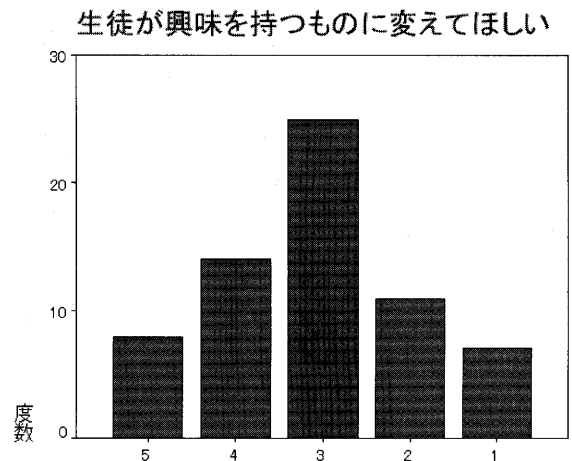
図表8 学校の一方的な情報



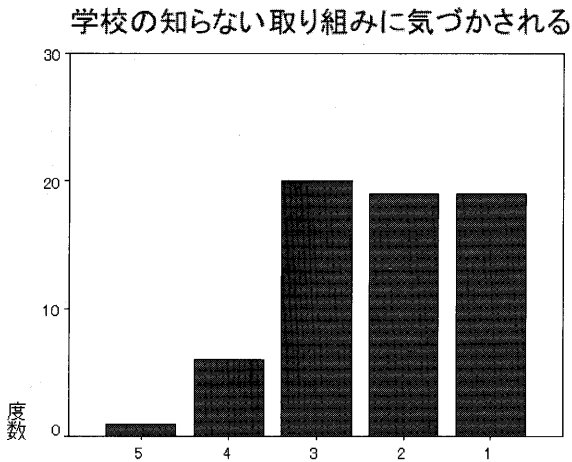
図表6 他の生徒の活動・情報が分かる



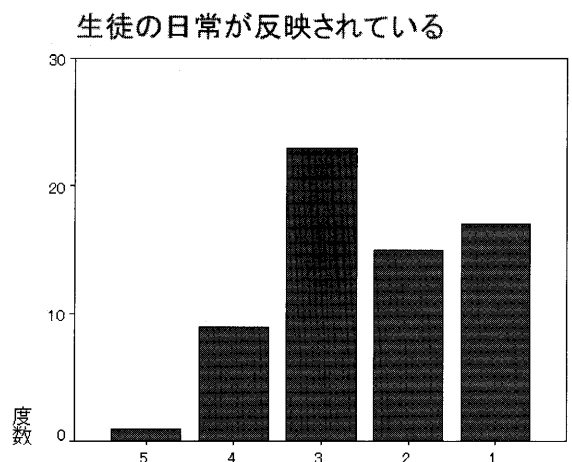
図表9 生徒の興味・関心



図表7 知らない取り組みに気づかされる



図表10 生徒の日常が反映されている



図表6～7の結果については、学校の様々な教育活動について、学校通信が生徒の情報を得る機会の一助になっていることが考えられる。図表8～10を含めて考察すれば、学校通信については、

学校側からの一方的な情報伝達という認知ばかりでなく、生徒の興味・関心を引くような内容が取り上げられているということが、生徒の関心をひく要因として指摘できよう。

2. 保護者の認知

(1) 学校訪問

学校の教育の諸活動に関して、保護者は直接的な学校訪問の機会に、様々な情報を得ることができる。例えば、保護者会・学級懇談会、三者面談などの機会において、生徒個々の活動に関する示唆を得ることができる。

また、近年の教育政策の方向性において、学校・家庭・地域社会との連携を図り、学校への参加を促進する方向性が提言されている。このような動きの中で、保護者の学校訪問の機会はあるような変化が見られるのだろうか。

調査の結果からは、I中学校の保護者の年間学校訪問回数は、平均で年間10.92回となった（最小値：2回、最大値100回）。

(2) 訪問する場所

上記(1)の学校訪問機会に、どのような場所に訪れるのかを聞いている。表1では、これらの回答数を多い順番に並べた。「教室・クラス」が1位になったが、「部活動」が2位となっている。訪問回数が多い保護者については、生徒の部活動でのサポートなどが含まれると考えられる。

特徴的な項目としては、「校長室」の訪問機会が多いことである。A校長は、日常的に校長室を来訪者に開放している。また、朝の挨拶運動を保護者とともに行っており、活動後に校長室で休息することが多いことが、結果として数値に現れている。

表1 学校に訪問した際に訪れる場所

	場所		訪れる		訪れない	
4	教室・クラス	90	85.7%	15	14.3%	
5	部活動	59	56.2%	46	43.8%	
1	職員室	24	22.9%	81	77.1%	
3	校長室	20	19%	85	81%	
2	事務室	16	15.2%	89	84.8%	
11	その他	14	13.3%	91	86.7%	
10	花壇・生垣	13	12.4%	92	87.6%	
7	校庭・プール	12	11.4%	93	88.6%	
9	図書館	12	11.4%	93	88.6%	
6	記念碑等	0	0%	105	100%	
8	動物・飼育小屋	0	0%	105	100%	

(3) 学校情報について

学校の教育活動に関する情報の認識については、表2に示した結果になった。

上位には、「学校通信」「クラス・学級通信」「子どもとの会話」「保護者同士の会話」が順にあがった。一方、下位の「町内施設の掲示板」「塾・予備校の情報」「学校のホームページ」との数値とは大きな開きがあった。

情報伝達の経路としては、間接的な紙媒体による通信手段と、直接的なコミュニケーション手段の両方が用いられているが、学校のホームページなどのインターネット環境を活用した情報発信が十分に機能していないことが明らかになっている。

この点、インターネット環境の家庭での普及及び利用方法を考慮すれば、事例校のI中学校の場合、学校通信、クラス・学級通信を活用した情報発信手段の方が機能しやすい環境にあると指摘できる。

ただし、既存の紙媒体による情報発信とあわせて、インターネットや電子メールなどのインターネットメディア環境を整備することにより、現在の情報発信の手法よりも、一層充実した情報発信システムを構築することは言うまでもない。

表2 学校の情報がどこから入ってくるか

	YES	NO
1 校長先生の学校通信	92	13
2 クラス・学級通信	84	21
7 子どもとの会話	83	22
8 保護者同士の会話	67	38
3 担任の先生からの連絡	29	76
9 地域の方との会話	13	92
4 町内回覧板	13	92
5 町内施設の掲示板	3	102
10 塾・予備校の情報	3	102
6 学校のホームページ	0	105

3. 学校関心度の違い

学校訪問回数が多い上位20名と下位20名の回答傾向を集約して分析した。

学校訪問の際の「職員室」の訪問については、「上位：11名>下位：2名」、「校長室」については

「上位：8名>下位：2名」、「部活動」については「上位：17名>下位：5名」という結果になった。

学校情報に関する質問項目の回答傾向について、校長の「学校通信」への関心度は、「上位：19名>下位：13名」、「クラス・学級通信」への関心度は「上位：19名>下位：16名」、「子どもとの会話」への関心度は「上位：17名>下位：13名」、「保護者同士の会話」への関心度は「上位：19名>下位：9名」という結果になった。

学校訪問回数の違いに対して、学校の教育活動に対する保護者の関心度には若干ながら差異があることが指摘できる。それは、学校訪問回数が多い保護者の方が、対人的なコミュニケーション機会から、学校情報を得ていることが考えられる。一方で、「学校通信」「クラス・学級通信」などの情報発信では、学校訪問回数と関心度の差異は比較的少なかった。このことから、学校訪問する機会の少ない保護者にとっては、紙媒体を利用した情報発信の手法も有効に機能することが考えられる。

Ⅲ. おわりに

今後の学校経営改革においては、現在、先進的に取り組まれているコミュニティ・スクールの制度設計に見られるような、学校の教育活動に対する利害関係者の学校参加が強まり、学校を監督する校長職には、従前以上の説明責任が強まる方向性が予測される。

このような学校環境や求められるニーズの変化に対して、校長職は、学校経営目標、重点項目、教育方針、教育経営方針、そしてカリキュラム編成に関わる学力観、教育指導計画、また学校と家庭・地域との連携等々、様々な教育活動について、児童生徒・保護者・地域住民からの理解を強固にしていかなければならなくなる。

この点、本論で取り上げたI中学校のA校長の実践活動から、いくつかの示唆を得られる部分があるのではないだろうか。

それは、学校側からの積極的な情報発信によっては、保護者の学校教育活動に関する情報量を増やし、総体として、学校教育活動に情報を共有化

することが可能であるという点である。その際には、情報の受け手側である生徒や保護者の情報環境がどのような状態にあるのかによって異ってくるが、校長職は家庭の状況に合わせた情報発信の手法を模索し、適切な情報発信を行うことが必要不可欠になってくるのではないだろうか。

事例校では、A校長は保護者と協力して行う「挨拶運動」や、地域住民の行う「地域行事」に積極的に参加することで、対人コミュニケーション機会が確保するように努めている。これらの直接的な活動と、学校通信を通じた情報発信は、保護者や地域住民にとって、学校教育活動、学校の情報発信の認知を高めることに相対的につながっていると考えられる。

この点、学校の教育活動の理解を促進するための情報リソース・マネジメントに関する取り組みは、学校・家庭・地域社会の連携を深めていくためには、一層の研究の蓄積が必要になってくるのではないだろうか。

ここまでの分析を通して、残されている課題を指摘したい。それは、保護者や地域住民の中の、学校への参加・関心度の低い層への認知さを高めていく取り組みがなされていない点である。

現段階では、「学校通信」を用いた情報発信が有効に機能していると考えられるが、一方で、インターネットや電子メールなどを活用した情報発信に対するニーズも存在するであろう。この点、既存の情報発信に加えて、インターネット環境を活用することにより、生徒・保護者の多様なニーズに対応した情報発信システムが構築できるのではないだろうか。

今後においても、インターネット環境を活用した情報発信を加えて情報発信の基盤整備を促進し、更に情報発信の内容の吟味を加えながら、情報リソース・マネジメントの充実をはかるための実践活動を改善することができればと考えている。

【註】

本研究は、九州大学大学院人間環境学府、平成17年度教育系研究助成「社会人支援研究助成」の成果の一部を抜粋し掲載している。